

ドロップ・サイト・デیلیー、 8月3日：イラン、トランプの協議説を否定；金曜日の「合意」以降、イスラエルによるガザへの空爆で30人以上が死亡；キューバで再び停電が発生

脇浜義明訳 *脚注は訳注

イラン

***トランプ、米・イラン協議が8月3日に再開と言ったが、イランは協議の事実はないと否定：**トランプ大統領は、イランとの新たな外交交渉が3日午後に始まると発表した。その前にトランプは、「第二次世界大戦以来最大級の規模」の攻撃イランに対してすると言っていた。トランプはそれを保留にしたと言った。

・彼は大統領専用機の中で記者団に対し、サウジアラビア、カタール、UAEなどの主要中東同盟国からの直接要請で、土壇場で大規模軍事行動を中止したと語った。

・イランとの協議では、ホルムズ海峡問題とイランの非核化が議題となると言った。

・イラン外務省は3日、現在イラン政府は米国政府と何らの交渉も行っていないと発表し、現在行っている協議はオマーンと「ホルムズ海峡における船舶の安全航行に関する合意」の形成であると述べたと、イランのメヘル通信が報じた。

・定例記者会見でイラン外務省のエスマイル・バガエイ報道官は、「イランはいかなる合意や相互理解事項を最初に違反したことはない」と言った。さらに、米国が6月17日の覚書に基づく約束を7月7日に履行しないと発表したので、「ボールはかなり前から米国側にある」と付言した。

***イラン、クウェート攻撃：**クウェート国防省は、7月31日夜にイランからの攻撃があつと発表し、一連の攻撃を無力化したと主張した。

・クウェート国防省は、北部の政府施設やブビアン島の企業の車両など、いくつかの重要箇所が攻撃されたと、イランを非難した。

***米国軍、イラクのアルビルからの撤退開始：**アル・モニターの報道によると、米国は8月1日、アルビル空港付近米軍拠点から、パトリオット防空ミサイル・システムを含む重装備や残存部隊の撤退を開始した。これは、9月30日に迫ったイラクからの米軍完全撤退に向けた動きの一環である¹。

・関係筋によると、米軍の迎撃システムがアルビル空港への攻撃のほぼ95%を阻止したと言われるが、クルド人地域が無防備に放置されているという懸念がクルド人の間で広がっている。あるアナリストは、米特殊部隊が残存し、イラク内の小規模で目立たない拠点から活動を続けると指摘している。

***ニューヨーク・タイムズ紙の報道によれば、米軍はイランのケシュム島の家族宅に2000ポンド爆弾を投下：**ニューヨークタイムズ紙は8月2日、動画や衛星画像、兵器分析に基づいて、米軍が7月30日夜、イランのケシュム島にある人口密集地域の民家に2000ポンド爆弾を投下したと報じた。

・この攻撃で、夫婦と2歳の子どもが死亡した。他に2人の子どもがいたが、瓦礫の下から救出されて生きているが、孤児となった。

***イランの外相、米軍の攻撃に対し、「断固として」対応すると表明：**イラン国営系メディア『タスニム通信』によれば、イランのアッバス・アラグチ外相は8月1日、米国のいかなる攻撃にたいしても「断固として」対応する準備があると警告した。

¹ 米国とイラクは2024年7月27日、イラクに駐留する米軍主導の連合軍の任務を2025年9月までに終了し、米との2国間安全保障パートナーシップに移行と発表していた。イラクの首相は、駐留米兵への攻撃が頻繁にあり、それに対し米軍がイラク政府と協議もしないで反撃し、さらにイラクからイラン攻撃をすることに反感を抱いていたが、多国籍連合関係から米との二国関係に移行することに同意した。2025年9月に数百の部隊が撤退したが、残存部隊の撤退は2026年となっていた。米国はIS対応として、イラクに約2500人、シリアに約900人を配置していた。

・アラグチ外相は1日、パキスタンの陸軍参謀長のアシム・ムニール元帥、サウジアラビアのファイサル・ビン・ファルハーン外相、トルコのハカン・フィダン外相と電話会談を行い、中東地域で米国の行動が結果として「不安定化を招いている」ことを協議した。

***イラン、ホルムズ海峡管理に関する合意が近いと発表：**国営通信 IRNA によると、イランのアラグチ外相は8月2日、ホルムズ海峡の管理に関するオマーンとの協議が「完了に近づく、最終段階にある」と述べた。

・イランはこれまで、海峡を通る北側と南側の両ルート of 管理を主張し、片方のルートだけの管理を認めるという米とオマーンの提案を拒否してきた。

・外務省のエスマイル・バガエイ報道官は3日、オマーンとの交渉は、恒久的「航路分離方式」(TSS)が合意されるまでの間、既存の北と南のルートに一時的に代わる単一の中間双方向航路の設置が焦点になっていると述べた。

***サウジ皇太子、トランプとの電話会談で、米軍のイラン攻撃に対するサウジの懸念を伝えた：**サウジアラビアのモハンメド・ビン・サルマン王子はトランプに対し、事態を沈静化させ、イランのインフラへの攻撃をしないように促しただけでなく、トランプの戦争計画について「明確な説明」を求めたと報じられている。

・ところが、ウォールストリート・ジャーナル紙の3日の報道によると、アラブ首長国連邦(UAE)はトランプ大統領に、イランに対して「より断固として行動」をとるように働きかけた。UAEは、米国が事態をもっとエスカレートさせ、ホルムズ海峡の支配権を掌握し、地上作戦の実施を検討しない限り、イスラム革命防衛隊が妥協することはないと主張した。

***数カ国が今後米のイラン攻撃には関与しないとイランの外相に告げたとイランが言った：**イラン外務省報道官は2日、過去24時間の間に、英国、ブルガリア、ウクライナの代表者がアラグチ外相に連絡を取り、今後米国がイラン攻撃を行ったとき、それに何らの形で関与しないと伝えたことを明らかにした。

・アラグチ外相は声明の中で、米国のイラン攻撃に関与するいかなる国も「イランの正当な防衛措置に直面する」と述べ、この関与には、米国に対して「基地や軍事的兵站施設を提供する」ことも含まれるとした。

***イラン、さらに2人を処刑：**国家系通信社ミザンによると、イランは3日、2025年6月の戦争と現在進行している戦争においてイスラエルのためにスパイ活動を行った罪で有罪判決を受けた2人の男を処刑した。オミド・ベフサドとプーリア・サフヴァトの2人である。

・先週イランは、1月の反政府デモのとき警察官(複数)を殺害した罪で有罪判決を受けた2人の男を公開絞首刑にした。アムネスティ・インターナショナルによると、デモに関連する容疑で有罪判決を受けた少なくとも60人が今後処刑される危機にある。

・アムネスティ・インターナショナルの中東・北アフリカ地域部長のヘバ・モライエフは声明の中で、「イラン当局は、1月の民衆蜂起の後、また米国やイスラエルによる攻撃が続く状況の中で、政府に異議を唱える人々を罰し抑圧し、政府の権力の強さと絶対的な支配力を誇示するために、恐ろしい処刑や死刑判決を行なっている」と述べた。

イエメン

***アンサール・アッラー、バーブ・エル・マンドブ海峡の通行料徴収を否定：**8月1日のザ・ニュー・アラブ紙の報道によると、アンサール・アッラーの海上調整機関は、バーブ・エル・マンドブ海峡を通過する民間船舶から料金を徴収する計画はないと否定し、海峡通過をこれまで通り無料であると明言した。

・アンサール・アッラーの海上調整機関は、サウジアラビアの船舶に対する封鎖措置の一環として考案した「安全航行サービス」は、任意で無料のものであると言った。

・同機関は海運会社に対し、アンサール・アッラーが認めない機関に支払いを行ったり、情報を提供しないように警告した。

***アンサール・アッラーの封鎖にもかかわらず、サウジアラビアの石油タンカー2隻がバーブ・エル・マンドブを通過した：**海運データによると、7月20日にアンサール・アッラーがサウジアラビアに対する海上封鎖を発表したにもかかわらず、サウジアラビアの原油を積載したタンカー2隻が週末にバーブ・エル・マンドブ海峡を通過した。ケプラー社のデータによれば、サウジアラビア産原油約100万バレルを積載したスエズマックス型タンカー「レスボス号」と200万バレル

を積載した VLCC（超大型原油タンカー）「DHT ヴィバブ号」の2隻は、どちらの自動船舶識別装置のトランスポーターを切った状態で紅海を離れた。

パレスチナ

*** ガザの死傷者：**ガザのパレスチナ保健省によると、過去24時間で、イスラエルの攻撃で死亡したパレスチナ人は19人（新たな攻撃で死亡した者は18人、過去の攻撃で受けた傷が原因で死亡した者が1人）、負傷者は35人である。

・2023年10月7日以降の累計死者数は73,375人、負傷者は174,220人となった。いわゆる「停戦」初日の10月11日以降では、イスラエルはガザで少なくとも1,250人を殺害し、4,110人に負傷させた。瓦礫の下から回収した遺体は804体である。

*** 7月31日のトランプの「歴史的ガザ合意」発表以降、イスラエルはパレスチナ人34人を殺害、134人を負傷させた：**ガザ保健省によると、トランプ大統領が7月31日に「歴史的合意」を発表し、イスラエルが条項を厳守することを条件にハマスがガザ停戦の第二段階への移行を受け入れた後、イスラエルの攻撃継続で、ガザ回廊で少なくとも34人のパレスチナ人が死亡、134人が負傷した。

・Wafa 通信によると、1日にイスラエルがガザ市のシェイフ・ラドワン地区をドローン攻撃し、パレスチナ人2人が死亡、数人が負傷した。同じ日遅くにはサブラ地区を攻撃、パレスチナ人1人が死亡した。

・8月1日、イスラエルはハーン・ユーニス近郊のアル・マワシ地区をドローン攻撃し、パレスチナ人1人が死亡、数人が負傷した。

・同日、イスラエルのドローンがデイル・アル・バラフを攻撃、パレスチナ人4人が死亡、数人が負傷した。

・ドロップ・サイト・ニュースの寄稿者アブデル・カデルは、デイル・アル・バラフのアル・アクサ殉教者病院付近への攻撃について報告した。この攻撃で、透析用の機器などを含む医療品の主要倉庫2棟と、近くにあった避難家族たちのテントが破壊された。ある住民は「こんな目に合うなんてあたしたちが何をしたって言うの?」と問いかけ、住民たちがトランプが発表した最新の合意で状況が改善すると、半信半疑ながら、期待していたのと言った。「あたしたちが何か悪いもことをしたって言うの?」と彼女は言った。「あたしたちや透析患者が、なぜこんな目に遭わなければならないの? あたしたちにどんな罪があると言うの?」と言った。Drop Site @DropSiteNews, Aug 2, 2026 の X にポストされた[画像](#)を見られたい。

・8月2日、イスラエル軍はガザ市内の集合住宅を攻撃し、一家4人全員が死亡した。死亡者の中には、5歳の子どもと、爆風の衝撃で母親の体内から引き裂かれて飛び出した胎児もいた。

・ハマスは2日に攻撃を非難する声明を出し、「犯罪的で狂気の爆撃」によって夜明け以来18人のパレスチナ人が死亡したと指摘し、イスラエルは意図的に事態をどんどん悪化させ、最近発表された停戦合意を潰そうとしていると非難した。

・トランプの「平和評議会」(Board of Peace)を率いるニコライ・ムラデノフは、イスラエルの停戦破りの攻撃に対し、民間人が死亡し、「人々が頼りにしている医療物資提供を破壊した」と述べたが、攻撃したイスラエルの名を挙げず、非難もしなかった。

・ハマス幹部のバセム・ナイムはイスラエルの攻撃続行を非難し、「ハマスがガザ戦争終結のために平和評議会の第二段階への移行することに同意するなど、かなりの柔軟性と高い責任感を示しているときに、イスラエル占領者は民間人への攻撃を劇的にエスカレートしている。合意内容が発表されても、攻撃は止んでいない」と言った。

*** 国連、ガザの67%が食料不安定で、10%が飢餓に直面と発表：**アル・ジャジーラによれば、国連人道問題調整事務所 (OCHA) のパレスチナ占領地域担当のジャスティン・ブレイディは3日、ガザ回廊が依然として食料危機状態にあり、「統合食料安全保障段階分類 (IPC)」のフェーズ5（公式に飢饉宣言の基準となる段階）に達する恐れがあると警告した。

*** 7月中にイスラエル軍と入植者の西岸地区襲撃は2,256件：**分離壁・入植地抵抗委員会の発表によれば、7月、ヨルダン川西岸地区（イスラエルは「ユダヤ・サマリア」と呼ぶ）各地へのイスラエル軍と入植者によるパレスチナ人、農

地、財産への攻撃が2, 256件あった。軍が1, 458件、入植者が798件の襲撃を行ったと述べ、これを軍が入植者暴力を「保護し支援」している組織的キャンペーンだと指摘した。

- ・入植者がナブルスとラマッラーでパレスチナ人7人を殺害し、5, 027本の樹木を伐採・損傷・汚染し、財産破壊事件を440件起こし、29箇所で入植地前衛基地を設置した。

- ・イスラエル占領当局は、830ドゥナム（約20万5000エーカー）以上のパレスチナ人を対象にした33件の軍事命令を発令し、80件の解体作戦を実施、165軒の建物を破壊した。

***イスラエル軍の西岸地区攻撃継続：**

- ・ラマッラーでは、2日、ベイティルで入植者がパレスチナ人農民とその妻を殴打し負傷させた。後に公開された映像には、その農民夫婦の足や腕に包帯が巻かれている様子が写っていた。Wafa 通信によると、イスラエル軍は少なくとも3人のパレスチナ人を殴打し、催眠スプレーを浴びせた。3日には、ジャラゾン難民キャンプの入り口付近でイスラエル軍は19歳のパレスチナ人の太ももを銃で撃って重傷を負わせた。イスラエル・メディアの「カン」によると、アル・ムハイルでは休暇中のイスラエル兵が、町はずれの羊牧場で10歳の子どもを殺害した事件に関与した容疑で逮捕された。

- ・ナブルスでは、イスラエル軍は1日、ファルーフ・ラマダンの家の取り壊し命令を出した。ラマダンとはタル村の住民で、7月24日にタル村を襲って彼に銃を向けた入植者から銃を奪い取って、その入植者を殺害した人物である。Wafa 通信によると、2日、ナブルス南のマダマで入植者が電柱を切り倒して電線を切断したので、住民が停電に見舞われた。ナブルスの東部でイスラエル軍の急襲があり、夜明け前に複数の家に押し入り、少なくとも2人を拘束した。

- ・トゥルカレムでは、イスラエル軍は3日、ヌール・シャムス難民キャンプの東方のジャバル・アッサリヒン地区の住民に、軍事作戦の実施と爆破をするから、直ぐに避難するように命じ、ブルドーザーを投入した。

- ・ジェニンでは、Wafa 通信によると、1日夕、入植者がアラバ平原のタバコ畑の一部を破壊し、村に通じる道路を走るパレスチナ人の車両に投石した。

- ・ヘブロンでは、入植者がイドナでも同じような攻撃を行い、イスラエル軍に守られながら、車に投石した。1日には、ヤッタ近くのパシム・アッダラジ村で畑仕事をしていたパレスチナ人11人がイスラエル軍に拘束された。

- ・東エルサレムでは、Wafa 通信によると、2日、入植者が旧市街にあるアルメニア教会を襲撃し、入り口に投石したり、唾を吐きかけたりした。

***トランプの娘婿クシュナーに近いパレスチナ人、イスラエルが攻撃停止に同意したと主張：**現在パレスチナを追われて UAE に亡命中の、かつて選挙に勝利したハマスに対して、米国・イスラエル支援でガザ・クーデターを試みて失敗した元ファタハ幹部のモハンマド・ダハランが、ガザの戦後計画で有力者として浮上しているが、彼はガザ問題の主要な仲介役を務めるジャレッド・クシュナーから確約を得たと述べた。それは、ハマスとパレスチナ各派が今週承認したロードマップ合意の一環として、イスラエルは2日朝から攻撃を停止する合意をクシュナーが得たと彼に告げたという確約であった。

・実際にはイスラエルの攻撃が続いたので、ダハランは、その後、イスラエルの攻撃停止に関する米国合意を主張したツイートの一部を削除した。

***イスラエル、合意にもかかわらず、ガザ回廊から撤退しないと表明：**イスラエル首相府は8月2日、米大統領トランプが今週初めに彼の平和評議会がパレスチナ抵抗各派と合意に達したと発表してから、それに対する初めての公的対応を表明し、イスラエルはガザから撤退しないと宣言し、イスラエルの駐留がなければハマスがガザ回廊での活動を継続し、勢力を「拡大」する恐れがあるという「深刻な」懸念を表明した。

- ・AP 通信によると、イスラエルはこの最新の合意の一環に、イスラエルがガザ回廊内のパレスチナ人を攻撃・殺害する自由を維持する条項を付け加えることを要求したと伝えられている。

***ベン・グヴィル安全保障相は刑務所の堀にワニを放つ提案をしたが、イスラエルの裁判所は動物愛護の観点から凍結：**イスラエルの裁判所は2日、動物愛護団体「レット・アニマルズ・リブ」からの訴えを受け、パレスチナ人が収容されているケツィオット刑務所の周囲の堀にワニを放つというイタマル・ベン・グヴィル国家安全保障相の計画を凍結する暫定差し止め命令を出した。動物愛護団体は、ワニを保護種に指定するように求めている。タイムズ・オブ・イスラエル紙による

と、アブラハム・ルービン判事は判決文の中で、「ワニに危害が課されるという予想は調査に値するものであり、ワニの堀への移送を禁止する命令を出す正当な理由となる」と書いた。

***イスラエル兵らに嘲笑されている画像をネット拡散されたパレスチナ人男性の家族、彼の解放を求める国際介入を要請：**目隠し姿で2人の笑っているイスラエル女性兵士の間に写っている写真が広くネット拡散され、それが行方不明のマハムード・アッドリムリだと確認した家族が、彼の安否確認と解放に向けて国際的介入を求めている。彼は2年前にガザ市へ戻る途中に行方不明となった。

・家族は赤十字国際委員会、国連、人道支援諸団体に、介入して彼の身体的・精神的安全を確保し、解放に向けて動いてくれるよう求めた。

・彼の両親は、彼が2024年11月に行方不明になってから何の情報もなかったとドロップ・サイト・ニュースに語った。

レバノン

***イスラエル軍、停戦合意にもかかわらず、南レバノンを白リン弾で攻撃：**

・イスラエル軍機がナバティエ・アル・ファウカ郊外のアリ・アッタヘル高地を夜間攻撃した。リン弾を発射し、ヤルーン周辺やビント・ジュベイル市周辺のオリーブ畑や松林が火災になった。

・レバノン国営通信によると、イスラエル軍砲兵部隊がマルジャユン地区のマイス・アル・ジャバルを砲撃し、イスラエル軍無人機がティルス地区アル・マンスリーのピックアップトラックにスタン手榴弾を投下して炎上させた。

***レバノンとイスラエルの協議が進行する中、爆発でレバノン兵5人が負傷：**レバノン国営通信によると、米国大使のミシェル・イッサは、ローマで行われているレバノンとイスラエルの交渉を希望が持てると前向きに評価した。ただ、民間人の安全を確保するためには「重要な技術的作業」が残っていると行って、「合意文章の作成とその合意を責任をもって実行することの間には大きな違いがある」と強調した。

・レバノン軍は2日、ビント・ジュベイル地区のカフル・キラで民間人を誘導していた兵士5人が爆発で負傷したと発表した。その後の軍の調査で、「不審物」の爆発だと言って、より詳しいことを調査している。イスラエル軍はその爆発物はヒズボラのものだと主張している。

・AFP通信によると、1日夜、南レバノンでイスラエル軍とヒズボラ戦闘員の間で「至近距離での交戦」と言われる衝突が発生、イスラエル軍将校1人が負傷した。軍は南レバノンでの「作戦行動中」に負傷したと述べただけで、詳しいことは明らかにしなかった。

米国のニュース

***ミシガン州、ミズーリ州、ワシントン州、カンザス州、バージニア州で予備選挙が実施された：**4日の選挙戦でも最も注目されるのは、アブドゥル・エル・サイード医師とヘイリー・ステイブンス下院議員による上院候補者指名争いである。世論調査によると、ステイブンスを応援し、エル・サイードを失速させるために6000万ドル以上が使われたにもかかわらず、エル・サイードがステイブンスに2桁の差でリードしている。参考までに述べるが、6000万ドルという金額は、民主党全国委員会（DNC）の手元資金の数倍に相当する。6000万ドルのうち3000万ドル以上は、AIPACが設立したスーパーPAC（政治活動委員会）である「ユナイテッド・デモクラシー・プロジェクト」がから直接拠出された。

・ミシガン州中部では、親イスラエル派ドナーから反対されている「イスラエルのジェノサイド反対」候補のウィル・ローレンスが中道派の候補2人より世論調査では優勢である。ところで、共和党系とみられるスーパーPACから奇妙な資金がローレンス支持に流れ込むという異例の事態が起きている。

・デトロイトでは、民主社会主義者、左派議員や議員候補を支援するジャスティス・デモクラッツ、反AIPACの政治活動委員会アメリカン・プライオリティーズの支援を受けたミシガン州下院議員のドノバン・マッキニーが、現職のシュリ・サネダー下院議員に挑戦している。世論調査ではマッキニーが遅れをとっているが、進歩派ボランティアがデトロイトに続々と集まり、マッキニー支援を呼びかけ、選挙戦は接戦になると予想されている。

・セントルイスでは、コリ・ブッシュ前下院議員が、AIPAC の支援を受けるウェスリー・ベルとの再戦に挑んでいる。今のところブッシュは劣勢だが、反既成勢力の波が追い風となれば、再選を獲得する可能性がある。

***ヘイリー・スティーブンズ下院議員はミシガン州の連邦上院予備選挙の広告に、反 LGBTQ とイスラム嫌悪の経歴を持つ牧師を起用：**ミシガン州上院議員選挙の民主党予備選を数日後に控えたヘイリー・スティーブンズ下院議員は、フリントにあるカトリック・オブ・フェイス・ミニストリーズのクリストファー・マーティン司教を選挙広告に起用した。ザ・レバリー紙によれば、マーティン司教は過去に反 LGBTQ の説教を行い、最近ではイスラム教徒が米国を乗っ取ると警告する文をフェイスブックに投稿した人物である。

・マーティン司教はザ・レバリー紙に対し、自分は「スティーブンズ下院議員にずっと協力してきた」「彼の広告に出演出来て喜んでいる」と述べ、自分の過去の説教を弁解して、自分は「同性愛嫌悪者ではない」と言ったが、同性愛者が牧師になることには反対だと語った。

***司法省、トランプが暫定司法長官に任命したトッド・ブランシュの正式な司法長官指名を確保するため、トランプと IRS（内国歳入庁）の訴訟の和解合意の一部を破棄：**トッド・ブランシュ暫定司法長官は、共和党のジョン・コーニン上院議員とトム・ティリス上院議員からブランシュの正式司法長官指名を阻止すると脅迫されたことを受けて、司法省がトランプと IRS の訴訟で合意した和解の主要部分を破棄したことを確認した。

・ブランシュは、過去の政権から被害を受けたと主張するトランプの側近に支払われる予定だった「反武器化基金」を正式に無効化する署名入りの覚書を公表した。また、トランプの家族全員と数名の側近や企業にこれまで認められていた免責特権を、トランプ本人と、2人の息子、トランプ・オーガニゼーションに限定する声明も発表した。

・この動きは、上院司法委員会が8月4日にブランシュの司法長官指名承認投票を行う数日前に行われた。

***バーニー・モレノ上院議員、元義理の息子マックス・ミラー下院議員を「議員不適格者」と非難：**オハイオ州選出の共和党上院議員バーニー・モレノは2日、元義理の息子であるマックス・ミラー下院議員（共和党、オハイオ州）を初めて公然と非難した。モレノは自分のウェブサイト X に投稿、ミラーは議員に求められる基本的人格基準を「持っていない」とし、「私の孫娘の親権をもってじっと息を潜めているだけ」で、「専門家の助けを求めるべきだ」と言った。

・ミラー議員は、元妻のエミリー・モレノから、夫からフライパンの熱湯をかけられた、銃を頭に突きつけられた、幼い娘の鎖骨を骨折させたなどの暴力で告発されている。ミラー議員は告発容疑を否定している。また、元ホワイトハウス報道官ステファニー・グリシャムとの不倫関係の中で、グリシャムに暴力を振るった疑惑も浮上している。

・民主党は下院倫理委員会による調査を求めている。共和党は、ジム・ジョーダン議員を含むほとんどの議員はミラーを擁護するか、沈黙している。ミラー議員の再選は危ぶまれており、以前は共和党に地盤として安泰だった下院議席は今や「五分五分」と見られている。

***リンダ・マクマホン教育長官は大学に対し、2026年末までに改革するように要請：**ブルームバーグ・ニュースによると、マクマホン長官は3日、各大学の指導者に書簡を送り、入学選考方法の見直し、保守系教員の増員、学生運動取り締まりの強化、海外からの寄付金の削減、授業料の引き上げを求めた。

・この書簡は米国大学協会（AAU）の意見を取り入れて作成されたもので、書簡の要請に従わないことへの罰則は規定されていないが、ホワイトハウス高官によると、改革を実行した大学は約2000億ドル規模の連邦研究資金システムで大きな影響力を得ることになる。

***民主党全国委員会の2024年選挙検証報告書の執筆者、党はバイデン出馬を疑問視する章を隠蔽したと言う：**民主党全国委員会のまだ未完の2024年選挙検証報告書の執筆者のポール・リベラは2日にニューヨークタイムズ紙に、「2024年に何が起きたか」というタイトルの章が5月に公表された草稿から削除されていたと語った。この章は、当時の大統領ジョー・バイデンの再選を目指す決断に疑問を表現し、政治から「代々富を築いてきた」民主党の戦略家たちを批判したものだ。

² 和解内容は、IRS は今後、トランプと家族、および関連企業の過去の納税申告を調査しないこと、さらに過去の政権下で政治的捜査の被害を受けたと主張する人々への補償として約18億ドルの「反武器化基金」を設立することなどであった。

・民主党全国委員会のケン・マーティン委員長はリベラ発言を否定し、書面による声明で、リベラにはその章が渡されたことはなく、党の文書ファイルを徹底的に探しても、そんな章が見つからなかったと述べた。

*** 上院歳出委員会は政府機関閉鎖を避けるために暫定予算案を発表：**上院歳出委員会は2日、連邦政府機関の予算を12月11日まで現行水準で維持し、より大きな予算交渉を11月の中間選挙が終わるまで延期するという超党派の暫定予算案の草稿を発表した。

・この法案には、政治的任用者が連邦補助金を承認できるというホワイトハウスの提案を一時的に禁止する条項がある。

・下院の案と異なり、上院案は移民取り締まり機関への新たな資金提供を禁止し、トランプ政権が求めた軍事費の大幅増額も除外している。

その他の国際ニュース

*** ロシアの黒海沿岸のリゾート地へのドローン攻撃で、6人死亡：**ロシア当局によると、3日、南部クラスノダール地方のリゾート地ゲレンジーク近郊の人で溢れたビーチヘドローン1機の攻撃があり、子ども3人を含む6人が死亡し、約40人が負傷した。

・同地の知事はウクライナが意図的に民間人を標的にしたと非難した。ロシア外務省の報道官はこの攻撃をテロと呼んだ。ウクライナは当面沈黙しているので、ドローンの発信元は確認されていない。

*** パキスタン北西部で自爆攻撃、警察署の外で17人が死亡：**警察と救助機関によると、2日にスワット地区カバルの警察署の外で爆発が起き、17人が死亡、少なくとも34人が負傷した。死者の中には警察官7人が含まれており、当局は死者の1人自爆実行犯と見ている。

・現場近くでは警察を支持する地元住民の集会が開かれた。

・パキスタン・タリバンが実行声明を出した。

・カシミールの住民の抗議活動にたいするパキスタン軍の暴力的弾圧については、Areeba Fatima, [“State Killing in Pakistan as Kashmir Protest Movement Grows”](#), Drop Site, Aug.02, 2026 を参照されたい。

*** キューバの電力網、再び崩壊：**2日夜、キューバの電力網が崩壊し、島全域が停電した。この夏数回起きた全国規模の停電の一つである。国営電力会社は、原因の特定や復旧のめどについてはまだ明らかにしていない。

・7月には、約1000万人に影響した大停電を含め、9日間で3回も電力網崩壊があった。

・ベネズエラのニコラス・マドゥロ大統領の身柄拘束後の米国の石油封鎖で、キューバへの石油供給ルートが遮断され、さらに米国の圧力でメキシコからの石油輸送も遮断された。

・コロンビアのグスタボ・ペトロ大統領は連帯を示すためにキューバを訪問し、トランプ米大統領に、キューバと対話し、外交的解決をするよう呼びかけた。

*** トランプの「影のベネズエラ特使」が退任：**トランプ大統領の非公式なベネズエラ担当特使として活動していたマイアミの実業家のマウリシオ・クラバー・カロネがその任務から退いた。米国のマドゥロ大統領拘束後、クラバー・カロネは、公式の政府の役職につかないで、ベネズエラ政策の策定、埋蔵原油への企業アクセスの仲介、巨額の利益を生む契約を主導してきた。

・クラバー・クロネは自分の意思でベネズエラに関する主導権を通常的外交ルートに移譲したと主張しているが、政府関係筋は彼が排除されたと言っている。ロイター通信によると、国務省やホワイトハウスの高官たちは、彼の強引な手法や不透明な仲介者との繋がり、さらに介入をめぐる企業間の無秩序な利権争いにうんざりしていたと伝えられている。

*** 台湾の国防トップ 米・台関係は一般に認識されているより「はるかに緊密」と言った：**台湾の顧立雄（ウェリントン・クー）国防部長は、米のインド太平洋軍との多層的交流の拡大を通じて、台湾の戦闘即応態勢を強化していることに言及し、米国との協力関係は「多くの人が思っているよりはるかに緊密である」と述べた。

・中国は台湾周辺と太平洋側での海軍、空軍、海警局の活動を強化しており、それに対応して台湾も、起こり得る封鎖に備えて演習を行っている。

***スーダン軍のドローンがダルフルに地方裁判所を直撃し、少なくとも35人が死亡した：**スーダンの人権団体「エマージェンシー・ロイヤーズ」によると、北ダルフル州アッザウィヤ・ガラ村にある慣習法裁判所がスーダン軍のドローンの直撃を受け、少なくとも35人が死亡、多数が負傷した。

- ・アル・ジャジーラによると、民間人や地域の指導者らが地元の紛争解決のために木の下に集まって協議しているところを攻撃され、部族の指導者4人と即応支援部隊（RSF）の指揮官2人が死亡した。

- ・RSFは18か月に及ぶ激しい包囲戦でスーダン軍を崩壊させ、北ダルフル州の大部分と州都エル・ファシールを支配下に置いている。

***マルコ・ルビオ国務長官、キューバが米国内で大規模なスパイ・情宣ネットワークを運営していると主張：**ルビオはキューバを「宣伝とスパイの超大国」と呼び、米国にとって国家安全保障上の脅威だと言った。彼はフォックス・ニュースに対し、「それは自然に生まれたものではない。資金提供を受け、組織化されたもので、キューバはその一部、重要な一部を担っている」と述べた。

- ・批評家は、トランプ政権がキューバに対する様々な疑惑を提起するのは、キューバに対する将来の違法な軍事行動に世論の支持を取り付ける口実だと指摘している。

- ・トランプとニューヨークタイムズ紙が「キューバにロシアのスパイ基地がある」と主張していたが、実際は単なる学校だったことが判明した。

***トルコとイラク、湾岸を迂回してイラク産原油を地中海へ輸送する1年間の協定を締結：**トルコの地中海のジェイハン港へイラク産原油を運ぶパイプラインに関する50年間のイラク・トルコ条約が最近有効期限が切れた。トルコのエネルギー相は、トルコのエネルギー企業BOTASと、イラクの国営石油会社SOMとNOCの間で締結された1年間協定について、これによって日量75万バレルの輸送能力が確保され、将来もっと長期的協定に向けた交渉への橋渡しになると言った。

- ・この輸送ルートの戦略的価値は、地域紛争が激化する中で、高まっている。このルートは、対イラン戦争やアンサー・アッラーによる海上封鎖などで、海上交通の要所であるホルムズ海峡や紅海を経由することなく、イラク産原油を地中海へ輸送できるからである。

***米財務省、日本の円を救済：**ニューヨークの連邦準備銀行は、円相場が1ドル＝164円まで下落して40年ぶりの安値となったことを受け、円買い・ユーロ売りの介入を行ったと報じられている。

- ・これは2011年以来の日米協調為替介入で、相場を1ドル＝157円まで押し下げる効果があった。日本の方は通貨防衛のために最大590億ドルを投じたようである。スコット・ベッセント財務長官のメモには、米国は50億～100億ドル規模の円買い案を示されていた。

- ・何故日本を助けるのかと問われたトランプ大統領は、日本から支援の要請があったこと、米国は「常に日本の力となる存在」だからと答えた。「日本は我々に対していつもよくしてくれる — もちろん、真珠湾攻撃は例外だけどね」とトランプを付言し、「それは世界経済によっても有益なことだ」と言った。